財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

（1）　会計基準

新新公益会計基準を適用している。

（2）　棚卸資産（資料）の評価基準及び評価方法

先入れ先出し法に基づく原価方式を採用している。

（3）　固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する次の方式を採用している。

・有形固定資産・・・定率法によっている。

・無形固定資産・・・定額法によっている。

（4）　引当金（退職給付引当金）の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

（5）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

（6）　税効果会計

収益事業を営んでいないため、公益法人会計基準により税効果会計を適用していない。

（7）　キャッシュ・フロー計算書について

公益法人会計基準に定める、大規模公益法人等に該当していないため、作成していない。

2．退職給付引当金　（単位：円）

科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
退職給付引当金	20,699,342	1,782,677	0	22,482,019

3．固定資産等の取得額、減価償却累計額及び期末残高　（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
敷金	1,410,000	－	1,410,000
電話加入権	249,270	－	249,270
器具備品	570,637	79,582	491,055
合計	2,229,907	79,582	2,150,325

４．特定費用準備金等　　（単位：円）

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
嗅覚検査室取得引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
新資格運営費用引当資産	2,400,000	0	600,000	1,800,000

5．一般正味財産　　（単位：円）

	期首残高	増加額	減少額	期末残高
嗅覚検査室取得資金	9,000,000	0	0	9,000,000
新資格運営費用準備金	2,400,000	0	600,000	1,800,000
その他一般正味財産	48,875,843	0	571,938	48,303,905
合計	60,275,843	0	1,171,938	59,103,905